

全国視聴覚教育連盟および全国公立視聴覚センター連絡協議会の解散について

全国視聴覚教育連盟および全国公立視聴覚センター連絡協議会は、令和7年度末をもって解散いたしました。両団体ともに、3月末に会計を閉め、令和7年度の度事業報告・収支決算報告を文書により各加盟団体に審議いただき、承認をいただきました。

長きにわたり関係の皆様には多大なるご支援・ご協力をいただき、誠にありがとうございました。今後のお問い合わせ先は（一財）日本視聴覚教育協会になりますので、ご連絡は下記までお願いいたします。

(一財) 日本視聴覚教育協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-10-11
TEL03-3431-2186/Fax03-3431-2192

【設立から解散までの経緯】

全国公立視聴覚センター連絡協議会は、1971年（昭和46）年の文部省社会教育局長の「視聴覚ライブラリーの充実整備について」の通知を契機に、視聴覚ライブラリー整備への気運が高まり、1973（昭和48）年4月、いち早く山口県視聴覚センターが開館した。同年、視聴覚センター建設費が国庫補助にて2か所計上され、1975（昭和50）年に横浜市および豊橋市の視聴覚センターが開館し、以来毎年1～2館のセンターが開館していった。1979（昭和54）年10月、全国公立視聴覚センター連絡会議（次年度からは全国公立視聴覚センター連絡協議会に改称）が北九州市西日本総合展示場において開催され、全国公立視聴覚センター連絡協議会が発足し、事務局を全国視聴覚教育連盟内に置くこととなる。最盛期の1997（平成9）年には53館（県立6館、市立39館、センター相当施設8館）まで増えたが、その後、毎年退会するセンターがいくつかあり、発足以来46年目となる令和7年度は11センターとなった。事務局を担ってきた全国視聴覚教育連盟が令和7年度末をもって解散することとなり、全国公立視聴覚センター連絡協議会も同時期に解散することが令和7年6月21日の文書総会にて提案され承認された。

全国視聴覚教育連盟は1953（昭和28）年8月5日に東京都文京区小石川後樂園涵徳亭にて設立総会を実施し発足（会長：徳川宗敬氏）、令和7年で72年目を迎えた。設立以来、視聴覚センター・ライブラリーの充実発展のために全国組織として様々な取り組みを行ってきたが、近年、地域の視聴覚センター・ライブラリーの減少にともない都道府県組織が解散するなど、加盟団体の加盟率は年々減少し、同連盟の組織運営も難しくなり、厳しい状況が続いていた。さらに退会する加盟団体が増えることが見込まれ、会費収入減により事業遂行がますます困難となることが予想されたため、令和7年6月13日実施の同連盟理事会にて、令和7年度末をもって解散することについての議案を審議した結果、解散することが承認された。